

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,972,200	流動負債	10,018,500
現金及び預金	382,561	買掛金	967,272
売掛金	5,608,288	リース債務	31,446
原材料及び貯蔵品	559,616	未払金	1,710,752
前払費用	1,652,905	未払費用	5,923,115
未収入金	311,343	未払法人税等	6,060
短期貸付金	245,333	前受金	479,200
その他	222,714	預り金	447,088
貸倒引当金	△ 10,562	賞与引当金	109,557
固定資産	23,797,729	ポイント引当金	318,255
有形固定資産	14,542,382	その他	25,751
建物	10,215,066	固定負債	2,103,967
構築物	36,629	リース債務	51,500
機械装置	121,407	長期預り金	1,418,726
船舶	2,854	資産除去債務	633,740
車輛運搬具	1,365	負債合計	12,122,468
工具器具備品	3,963,829	(純資産の部)	
リース資産	79,350	株主資本	20,647,461
建設仮勘定	121,878	資本金	100,000
無形固定資産	351,003	資本剰余金	9,108,301
電話加入権	39,988	資本準備金	1,708,301
施設利用権	56	その他資本剰余金	7,400,000
商標権	1,306	利益剰余金	11,439,160
ソフトウェア	262,525	その他利益剰余金	11,439,160
ソフトウェア仮勘定	47,126	繰越利益剰余金	11,439,160
投資その他の資産	8,904,343		
投資有価証券	1,846	純資産合計	20,647,461
関係会社株式	443,704		
長期貸付金	147,363	負債・純資産合計	32,769,929
長期前払費用	285,191		
繰延税金資産	1,794,247		
敷金及び保証金	6,177,762		
その他	58,646		
貸倒引当金	△ 4,419		
資産合計	32,769,929		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		83,175,557
売上原価		11,639,690
売上総利益		71,535,866
販売費及び一般管理費		69,323,464
営業利益		2,212,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	123,383	
その他の営業外収益	36,087	159,470
営業外費用		
支払利息	989	
開業費	385,381	
その他の営業外費用	54,670	441,041
経常利益		1,930,830
特別利益		
固定資産売却益	92	
子会社株式消却益	9,833	9,926
特別損失		
固定資産除却損	224,357	
竣工撤去損	146,731	
災害損失	53,230	
事業所整理損失	3,784	428,104
税引前当期純利益		1,512,653
法人税、住民税及び事業税		171,922
法人税等調整額		337,545
当期純利益		1,003,184

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 18,072,620 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	92,105 千円
長期金銭債権	90 千円
短期金銭債務	2,422,425 千円
長期金銭債務	3,166 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

営業収益のうち関係会社との取引高	252,664 千円
営業費用のうち関係会社との取引高	26,532,108 千円
営業取引以外の関係会社との取引高	380,572 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000

2. 配当に関する事項

当事業年度中の金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月15日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	49,086	681	—	2019年1月31日

(注) 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 (※1)		2,551,889 千円
減損損失		253,633 千円
資産除去債務		219,210 千円
預り金		118,015 千円
ポイント引当金		110,084 千円
未払事業所税		77,237 千円
賞与引当金		37,895 千円
関係会社株式評価損		20,942 千円
前受金		11,668 千円
貸倒引当金		5,182 千円
その他		31,474 千円
繰延税金資産小計		3,437,235 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1)	△	1,026,228 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△	537,030 千円
評価性引当額小計	△	1,563,259 千円
繰延税金資産合計		1,873,976 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用		△ 73,147 千円
未払事業税		△ 6,581 千円
繰延税金負債合計		△ 79,729 千円
繰延税金資産の純額		1,794,247 千円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,311,967	1,181,378	47,832	—	272	10,438	2,551,889 千円
評価性引当額(b)	815,190	211,039	—	—	—	—	1,026,228 千円
繰延税金資産(c)	496,777	970,339	47,832	—	272	10,438	1,525,660 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 「1年以内」及び「1年超2年以内」の期間において認識した評価性引当額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

(c) 税務上の繰越欠損金2,551,889千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,525,660千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄 株	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄道事業	(被所有) (直接) 100.0	役員 2名	—	施設の賃借	4,175,934	未払費用	476,098

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 286,770 円 30 銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 13,933 円 12 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。